

精華町まち・ひと・しごと創生総合戦略 および精華町人口ビジョン

基礎調査資料

目次

調査結果のまとめ 2

1. 人口の現状分析 5

2. 地域経済に関する分析 8

3. 自然増減 20

4. 将来人口の推計 28

5. 労働関係 31

調査結果のまとめ

調査結果のまとめ

人口分析ならびに地域経済分析から見える精華町の特徴

近隣市からのファミリー層の転入による人口増加	<ul style="list-style-type: none">■ 木津川市・奈良市・京都市・宇治市・京田辺市といった近隣市からの転入・転出が多い。■ 通勤者は、男性では大阪市、女性では奈良市に通勤する人が多い。■ 2014年の純移動数を見ると、0～9歳と30～44歳で転入超過となっており、ファミリー層の転入が多いと考えられる。
今後25～34歳の出生数の低下の可能性	<ul style="list-style-type: none">■ 15～24歳の女性の転出超過により、30～34歳での転入超過しているものの、25～34歳の女性の人口は減少している。■ 25～29歳の女性の出生数は減少～維持。しかし、25～34歳女性の有配偶率が低下傾向にあり、加えて25～34歳の女性の人口減少により、今後は出生数の低下が予想される。
「学術研究，専門・技術サービス業」「教育，学習支援業」の39歳以下の女性就労者の割合の高さ	<ul style="list-style-type: none">■ 「学術研究，専門・技術サービス業」「教育，学習支援業」の特化係数が1.5を上回っている。■ また、「学術研究，専門・技術サービス業」「教育，学習支援業」は39歳以下で従事者割合を見ると、男性と比べて、女性の方が高い。

調査結果のまとめ

人口の現状分析のまとめ

■ 総人口の推移

- 本町の総人口は、現在まで増加を続けていたが、2005年以降増加スピードが鈍化している。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の総人口は、2025年まで微増するがその後減少し、2040年には約3.5万人、2060年には3.1万人になると見込まれている。

■ 自然増減(出生及び死亡)

- 出生数が死亡数を上回っており自然増の状態が続いているが、近年は死亡数が微増し、出生数は微減している。
- 女性人口では、25～34歳女性はこの約10年で減少しているが、15～19歳・35～44歳女性は増加している。
- 1995～2010年の15年間の間で、25～34歳女性の有配偶率は約20%減少している。

■ 社会増減(転入及び転出)

- 本町からの転入数が転出数を上回るため、人口の社会増が続いているが、2007年以降は転入数と転出数の差が縮小している。
- 男性の場合、転出先は近畿圏が大半を占めるものの、20～29歳の層では東京都への転出も目立つ。
- 女性の場合、男性の傾向とは異なり東京都への転出は限定的で、近隣市町村への転出が上位である。

地域経済に関する分析のまとめ

■ 産業及び雇用

- 従事者では、男性は「製造業」・「卸売業、小売業」が、女性は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多い。
- 特化係数は、男性の場合「電気、ガス、熱供給、水道業」が非常に高い。また、男性女性ともに「学術研究、専門・技術サービス業」と「教育、学習支援業」が高い。
- 女性の15～39歳の層では、「製造業」の従事者割合が最も高い。「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」において、男性の39歳以下と女性の39歳以下を比べると、10%以上女性の方が高い。

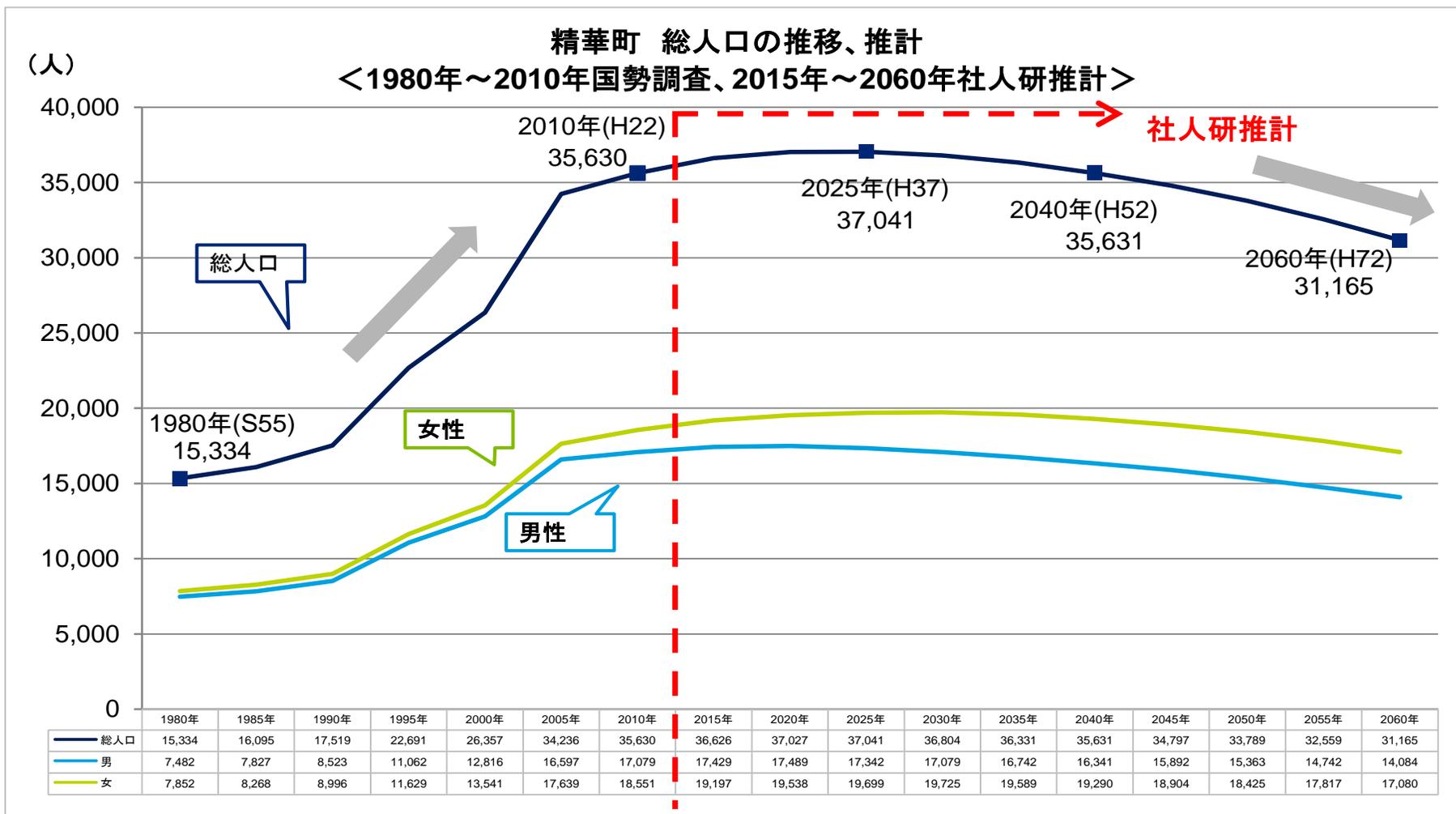
■ 通勤者

- 本町から他市町村への通勤者が多い。
- 男性は大阪市への通勤者が最も多いが、女性は奈良市への通勤者が最も多い。

1. 総人口関係

総人口の推移、推計

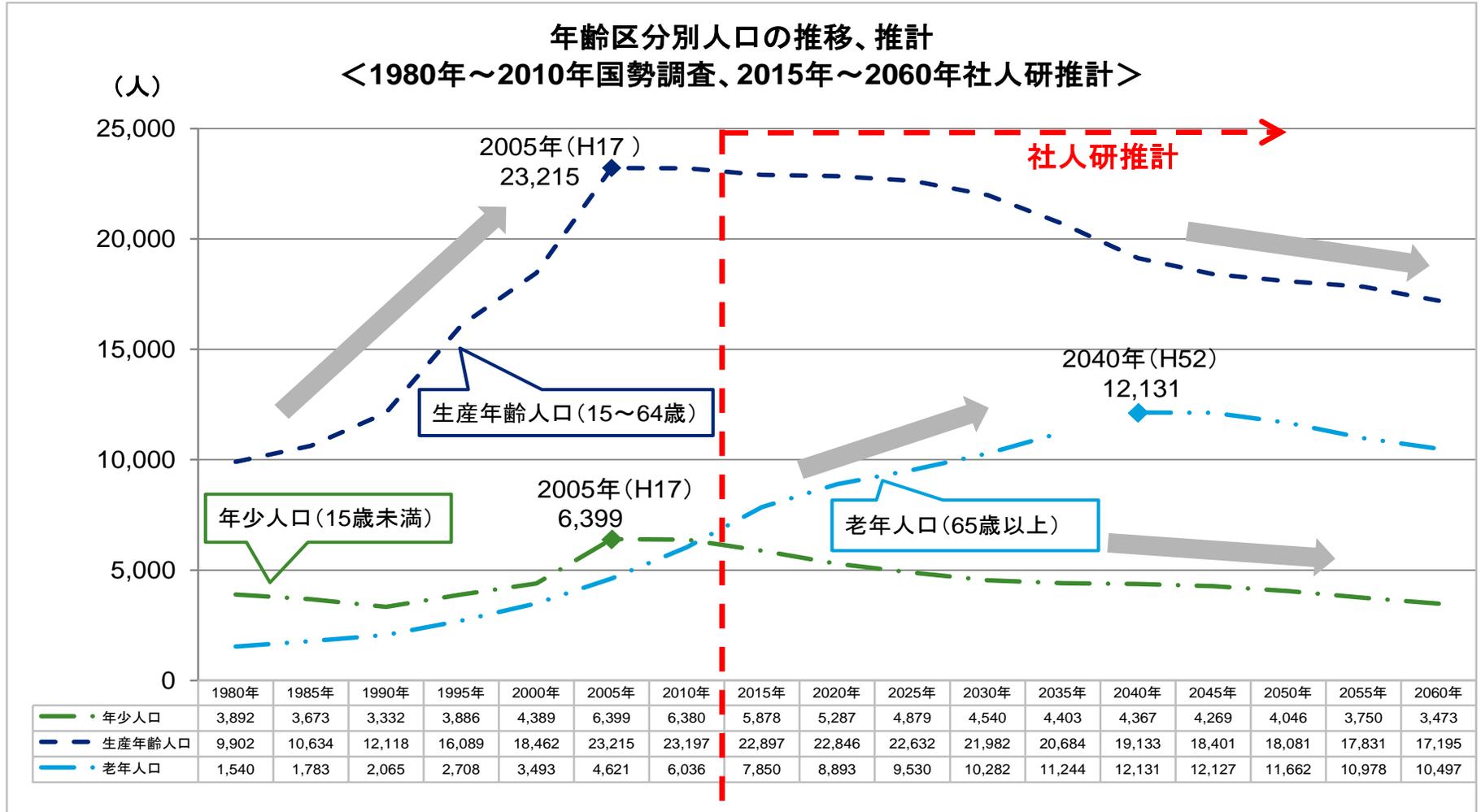
- 総人口は1980年から現在まで増加し続けているが、2005年以降は増加スピードが鈍化している。
- 今後、総人口は2025年まで微増し、その後減少すると見込まれている。



出所: RESAS、1980年～2010年国勢調査、2015年～2060年国立社会保障・人口問題研究所

年齢区分別の人口の推移

- 生産年齢人口は2005年以降、横ばいから微減傾向になると見込まれている。
- 老年人口は2040年まで増加し続けた後、維持・微減傾向になる。
- 年少人口は2006年をピークとして減少しており、2015年以降は老年人口を下回ると見込まれている。

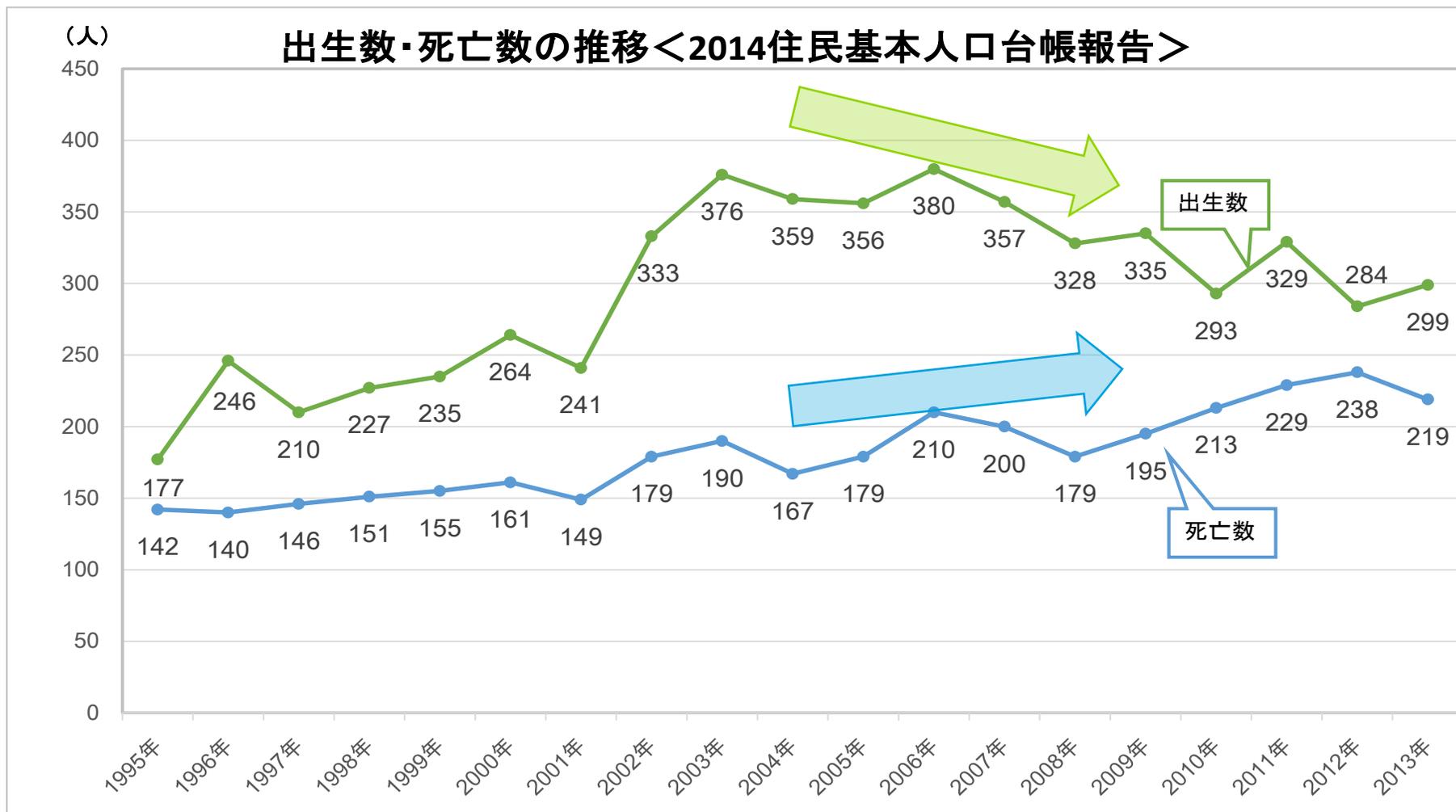


出所: RESAS、1980年～2010年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

2. 自然増減関係

出生数・死亡数の推移

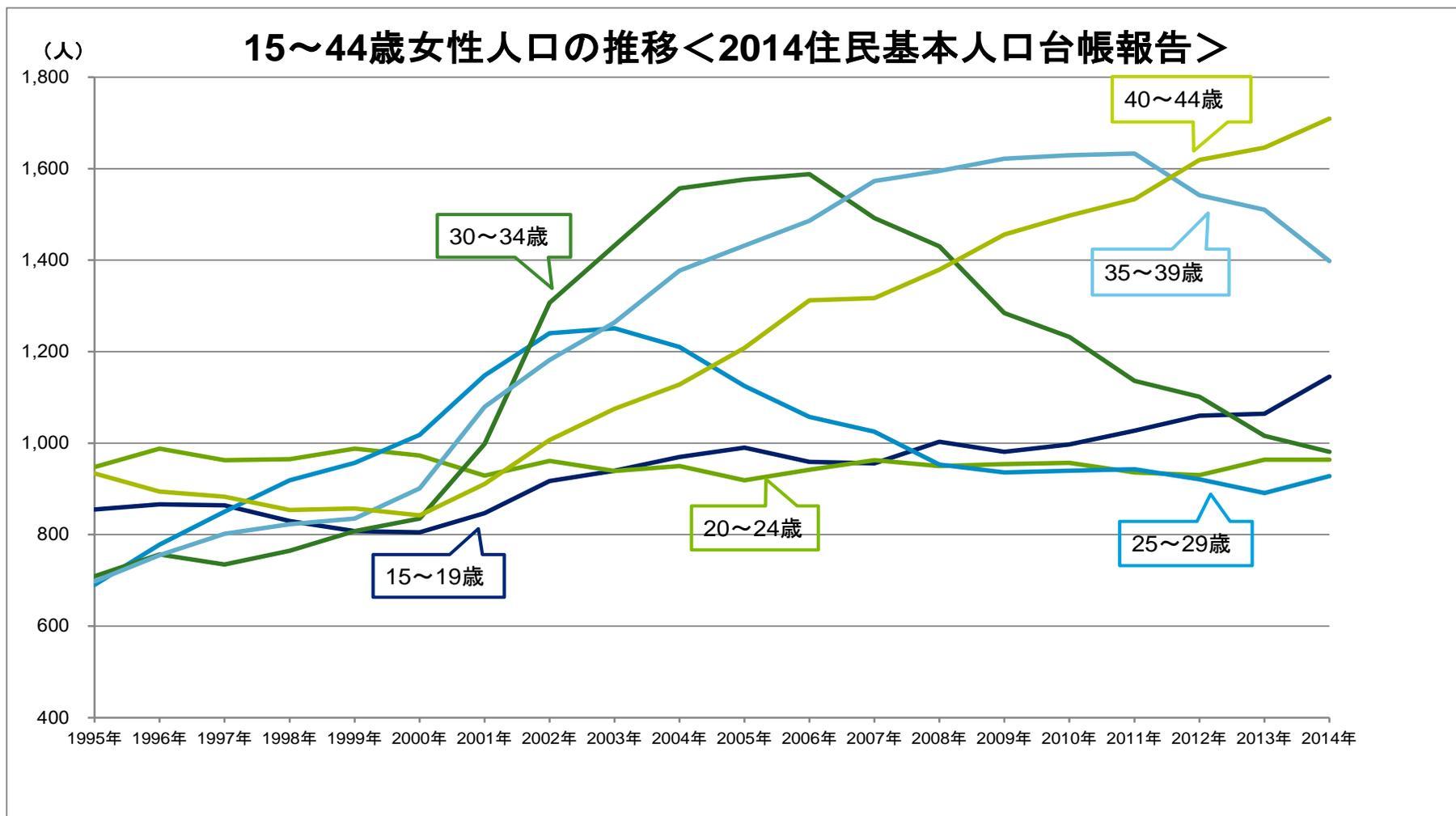
- 出生数が死亡数を上回っており、自然増の状態が続いている。
- 近年、死亡数は微増、出生数は微減傾向にある。



出所: RESAS、2014年住民基本人口台帳報告

15～44歳女性人口の推移

- 25～34歳女性の人口はこの約10年で減少しているが、15～19歳や35～44歳の女性の人口は増加している。

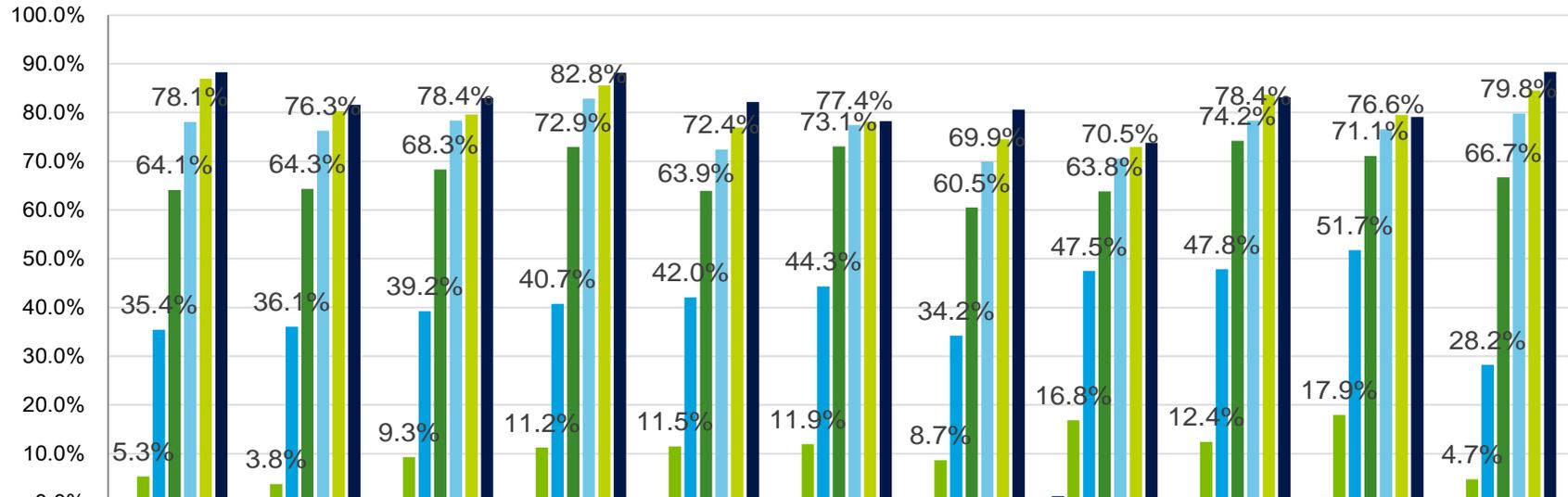


出所:2014年住民基本人口台帳報告

女性の有配偶率の他自治体との比較<2010国勢調査>

- 吉岡町や北方町、大治町と比較すると25～29歳時点での有配偶率は本町の方が低いが、35～39歳以降では本町の方が高い。
- 本町の45～49歳では比較自治体の中で有配偶率が最も高い。

女性の有配偶率の他自治体との比較<2010年国勢調査>

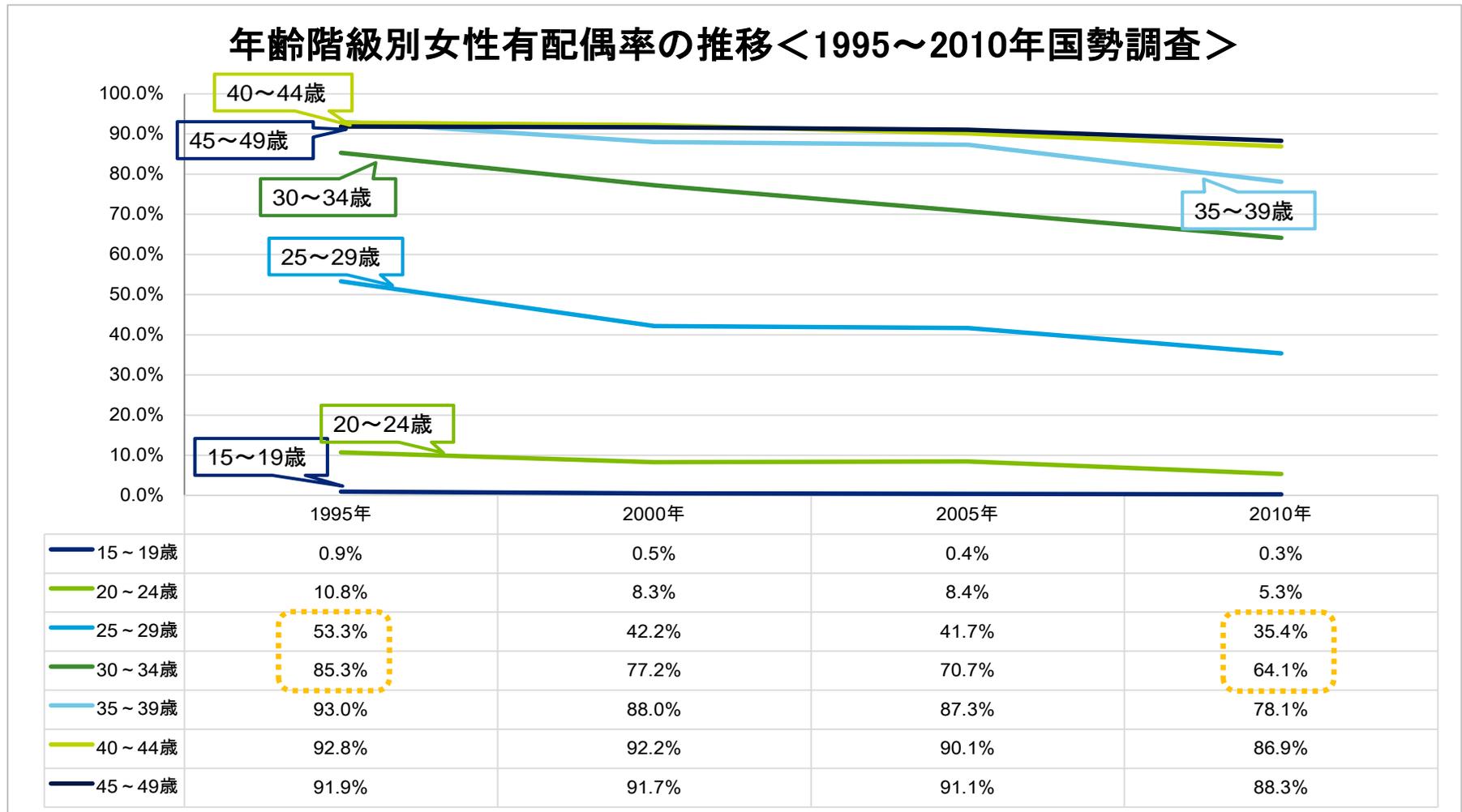


	精華町	京田辺市	木津川市	富谷町	つくばみらい市	吉岡町	杉戸町	北方町	東郷町	大治町	猪名川町
15～19歳	0.3%	0.2%	0.2%	0.6%	0.6%	0.0%	0.6%	1.3%	0.2%	1.0%	0.2%
20～24歳	5.3%	3.8%	9.3%	11.2%	11.5%	11.9%	8.7%	16.8%	12.4%	17.9%	4.7%
25～29歳	35.4%	36.1%	39.2%	40.7%	42.0%	44.3%	34.2%	47.5%	47.8%	51.7%	28.2%
30～34歳	64.1%	64.3%	68.3%	72.9%	63.9%	73.1%	60.5%	63.8%	74.2%	71.1%	66.7%
35～39歳	78.1%	76.3%	78.4%	82.8%	72.4%	77.4%	69.9%	70.5%	78.4%	76.6%	79.8%
40～44歳	86.9%	80.2%	79.6%	85.6%	76.9%	78.1%	74.5%	72.9%	83.7%	79.5%	84.5%
45～49歳	88.3%	81.6%	83.0%	88.1%	82.1%	78.2%	80.6%	73.8%	83.1%	79.1%	88.3%

出所:2010年国勢調査

女性の有配偶率の推移(年齢階級別) <1995~2010国勢調査>

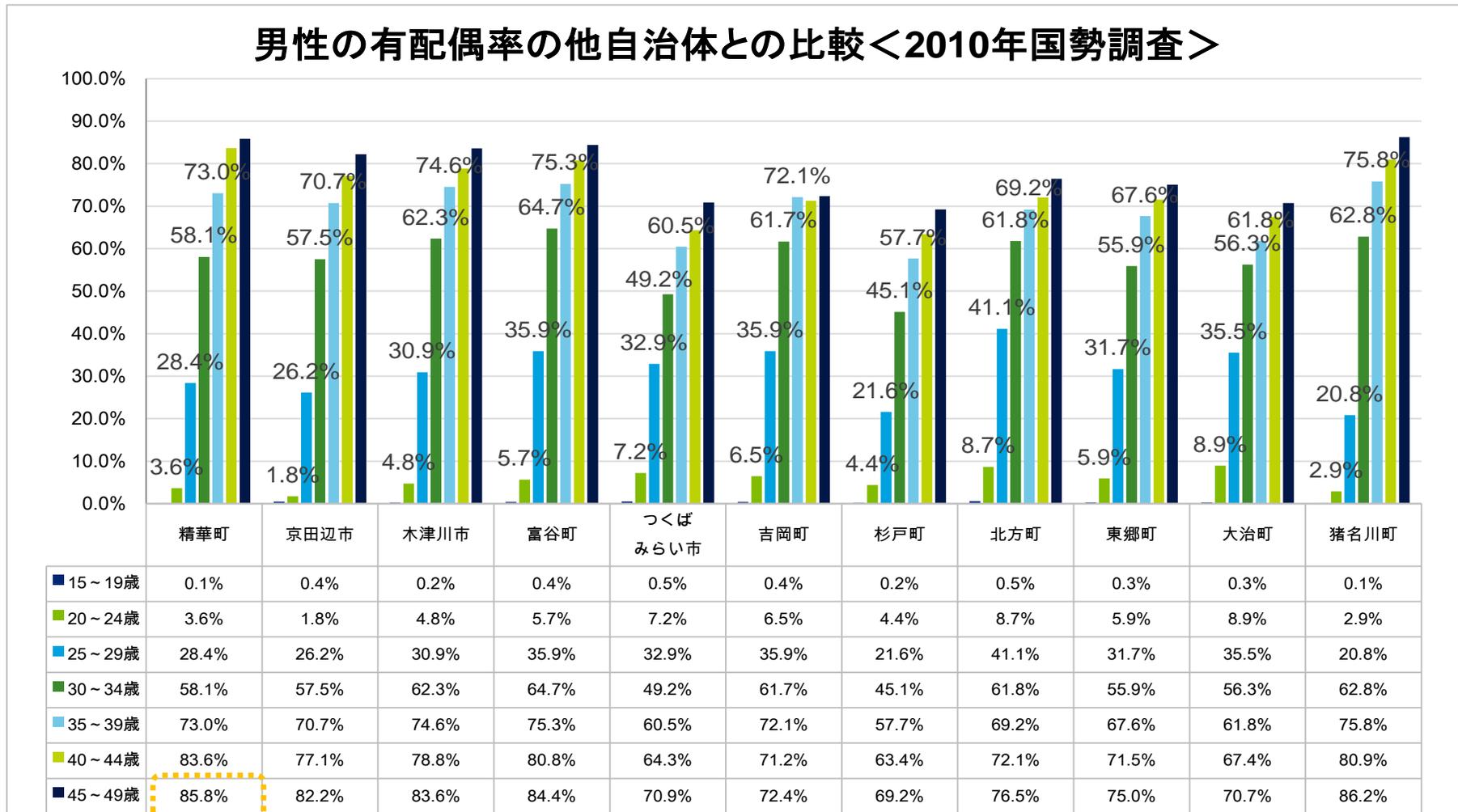
- 1995~2010年の15年間の間で、25~34歳女性の有配偶率は約20%減少しており、その他の年代では微減している。



出所: 1995~2010年国勢調査

男性の有配偶率の他自治体との比較<2010国勢調査>

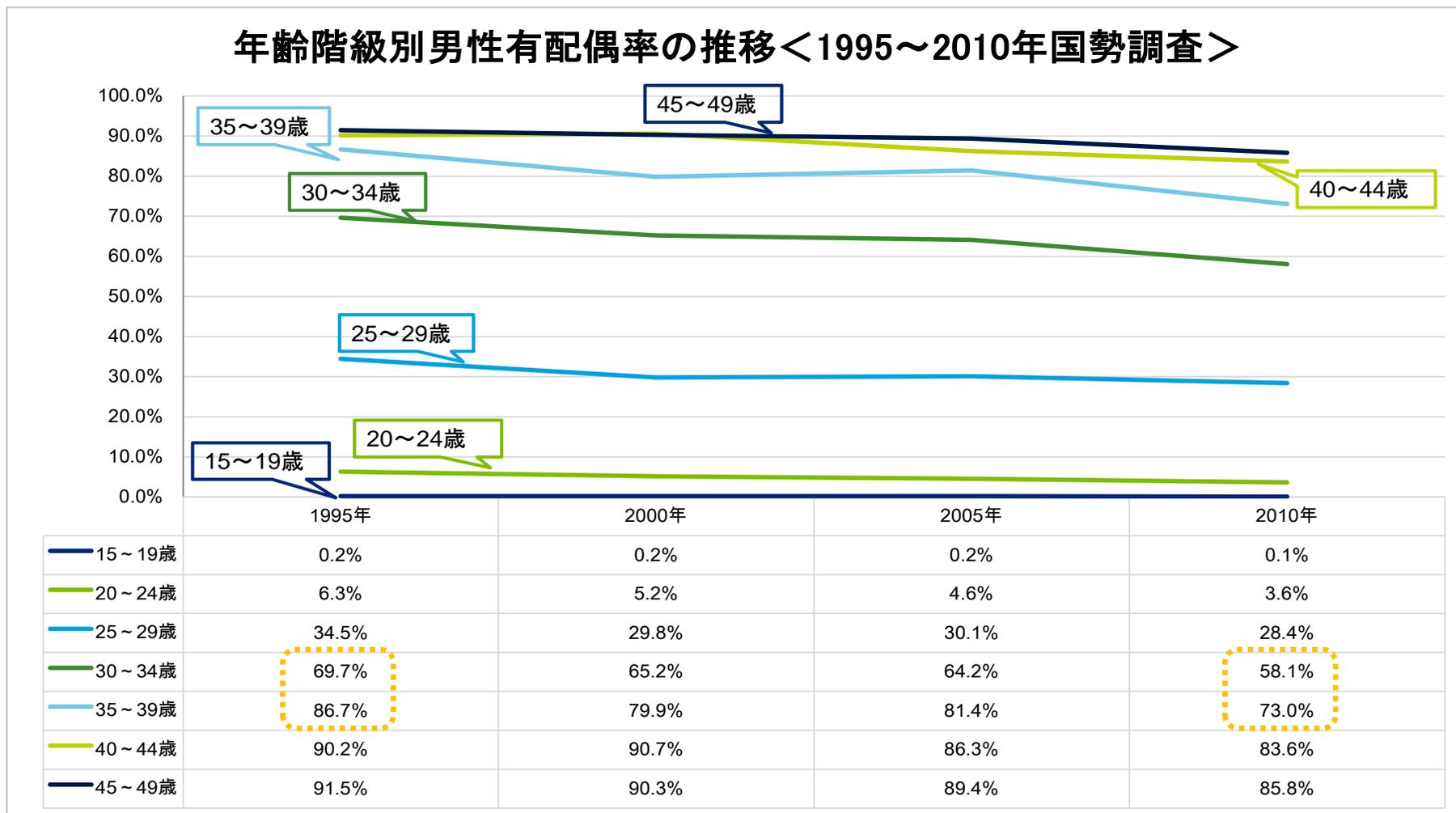
- 女性と比較して、男性の方が全体的に有配偶率が低い。
- 40～49歳では、比較自治体の中で2番目に高い有配偶率である。



出所:2010年国勢調査

男性の有配偶率の推移(年齢階級別) <1995~2010国勢調査>

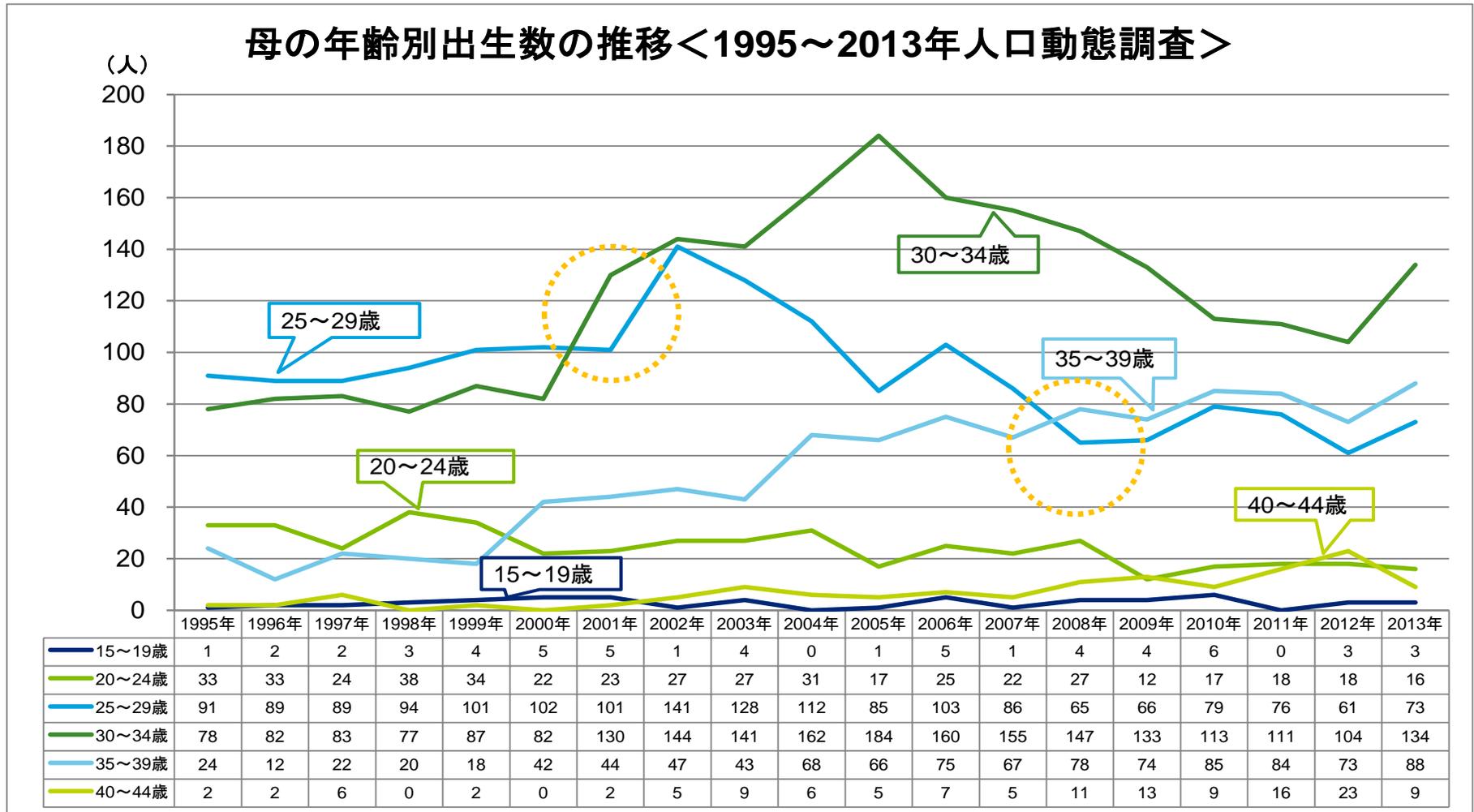
- 1995~2010年の15年間の間で、30~39歳男性の有配偶率は10%以上減少しており、その他の世代でも微減している。



出所: 1995~2010年国勢調査

母の年齢別出生数の推移

- 25～29歳の出生数に着目すると、2001年以降は30～34歳の出生数を下回り、2008年以降は35～39歳の出生数を下回って推移している。

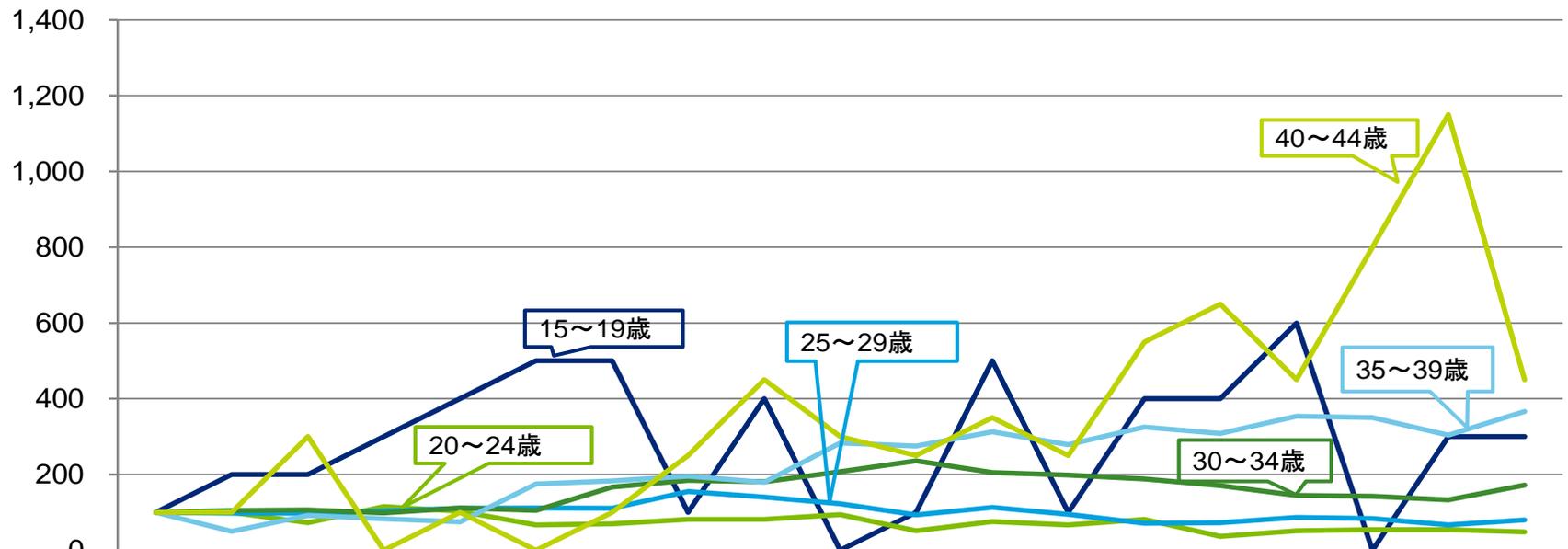


出所：1995～2013年人口動態調査

母の年齢別出生数の推移(1995年=100)

- 1995年を100とした場合、35歳以上の出生数は増加し、20～29歳の出生数は減少している。
- 30歳以上の出生数が増加しており、出産年齢が高くなっている。

母の年齢別出生数の推移(1995年=100の場合)
 <1995～2013年人口動態調査>



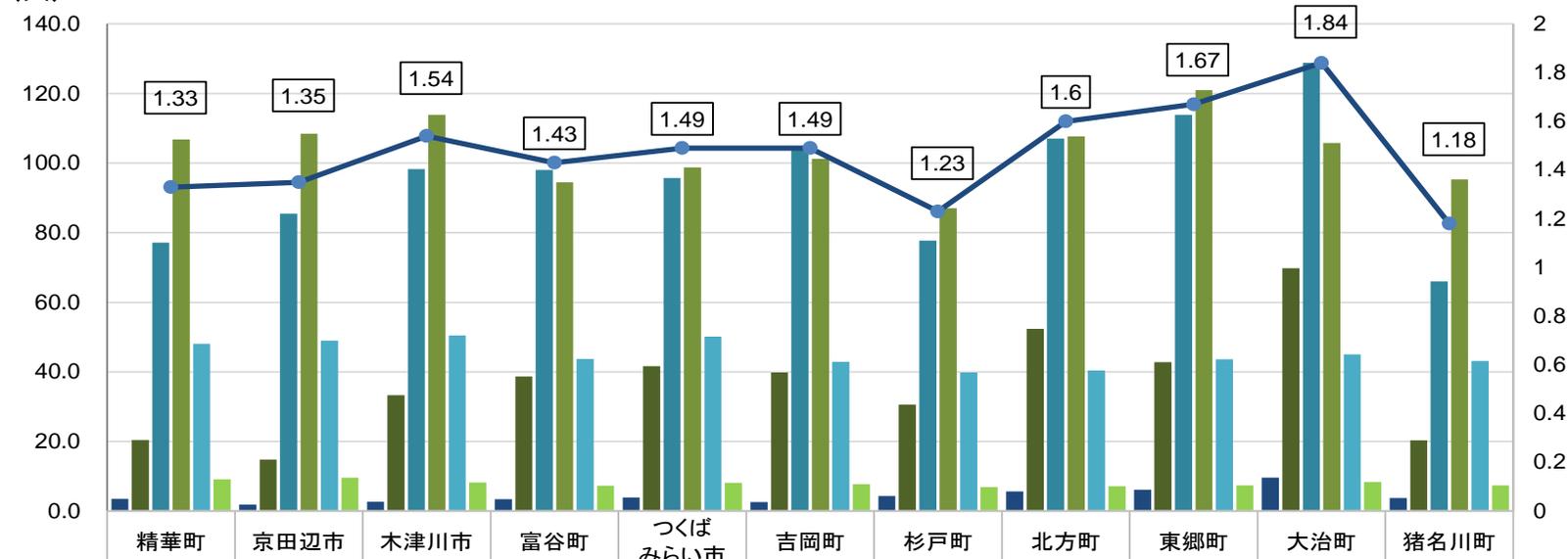
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
15～19歳	100	200	200	300	400	500	500	100	400	0	100	500	100	400	400	600	0	300	300
20～24歳	100	100	73	115	103	67	70	82	82	94	52	76	67	82	36	52	55	55	48
25～29歳	100	98	98	103	111	112	111	155	141	123	93	113	95	71	73	87	84	67	80
30～34歳	100	105	106	99	112	105	167	185	181	208	236	205	199	188	171	145	142	133	172
35～39歳	100	50	92	83	75	175	183	196	179	283	275	313	279	325	308	354	350	304	367
40～44歳	100	100	300	0	100	0	100	250	450	300	250	350	250	550	650	450	800	1,150	450

出所:1995～2013年人口動態調査

出生の状況(2008～2012年)

- 合計特殊出生率では、本町は比較自治体の中で3番目に低い。
- 25～29歳の層における出生数は比較自治体の中で2番目に低いが、30～34歳の層では5番目に高い。

出生の状況比較<2008～2012年人口動態保健所・市町村別統計>



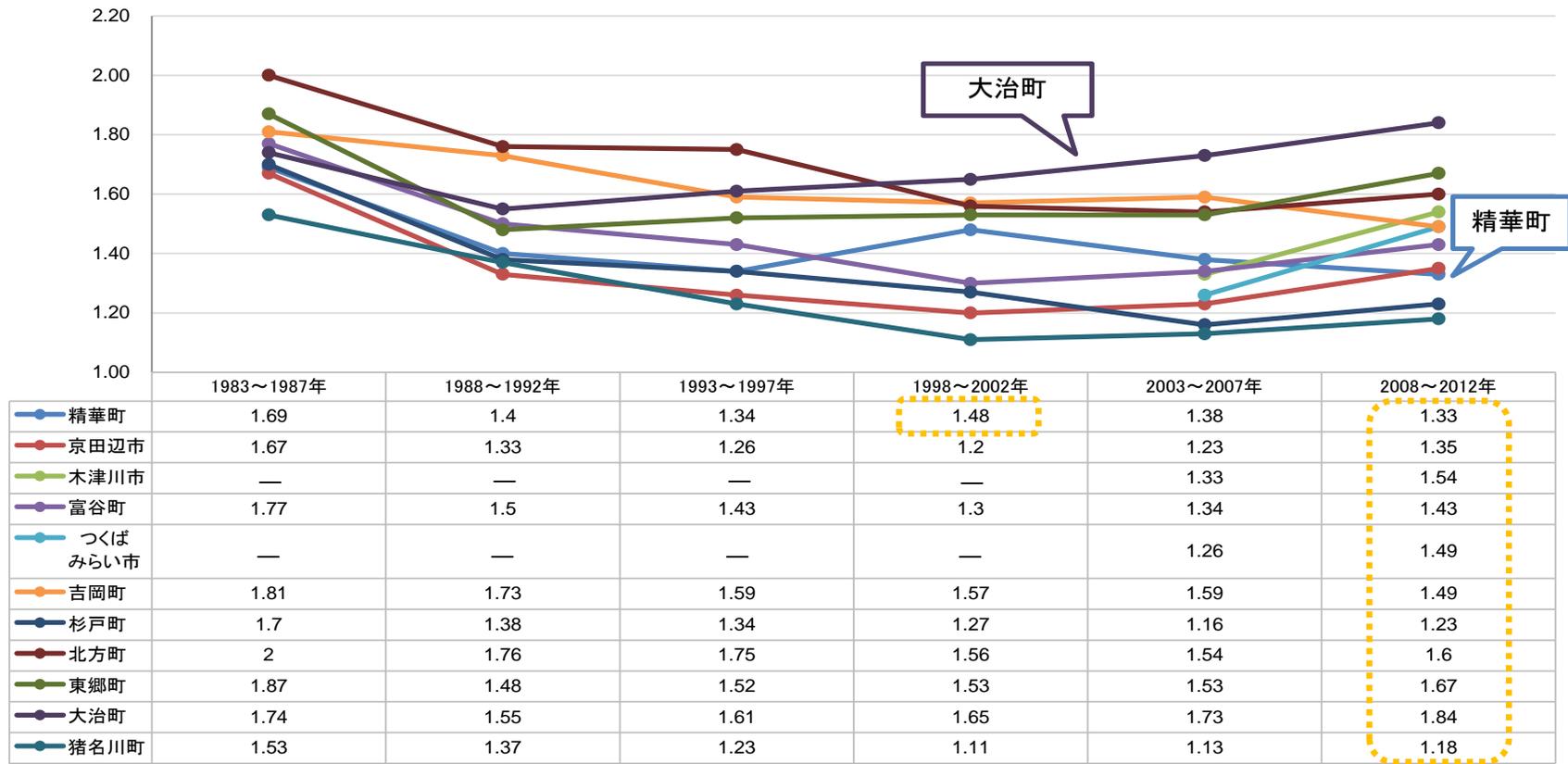
	精華町	京田辺市	木津川市	富谷町	つくば みらい市	吉岡町	杉戸町	北方町	東郷町	大治町	猪名川町
15～19歳	3.5	1.8	2.7	3.4	3.9	2.6	4.3	5.6	6.1	9.6	3.7
20～24歳	20.4	14.8	33.3	38.7	41.6	39.8	30.6	52.4	42.8	69.8	20.3
25～29歳	77.1	85.5	98.3	98.0	95.7	104.7	77.7	107.0	113.9	128.8	66.0
30～34歳	106.8	108.4	113.9	94.5	98.8	101.2	87.0	107.7	121.0	105.8	95.3
35～39歳	48.1	49	50.5	43.7	50.1	42.9	39.8	40.4	43.6	45.0	43.1
40～44歳	9.1	9.6	8.2	7.3	8.1	7.7	6.9	7.1	7.4	8.4	7.4
合計特殊出生率	1.33	1.35	1.54	1.43	1.49	1.49	1.23	1.6	1.67	1.84	1.18

出所:2008～2012年人口動態保健所・市町村別統計

合計特殊出生率の状況

- 2008～2012年における本町の合計特殊出生率は、比較自治体の中で3番目に低い。
- 本町において、1998～2002年に合計特殊出生率が一度上昇し、その後下降傾向にある。

他自治体との合計特殊出生率の比較 ＜1983～2012年人口動態保健所・市町村別統計＞



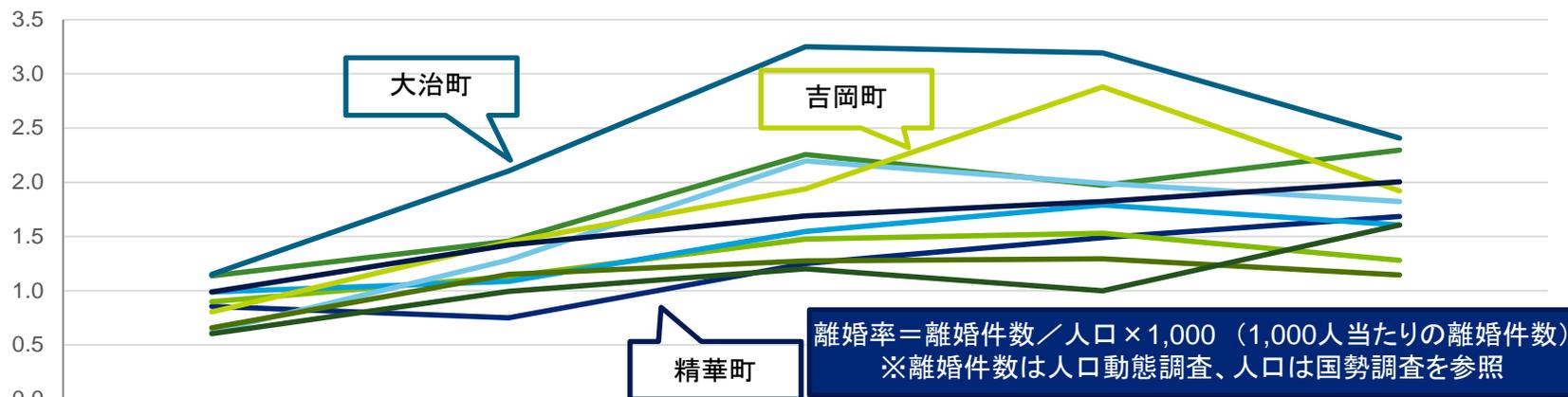
※木津川市とつくばみらい市は合併前のデータが存在しないため、「—」と表示

出所：1983～2012年人口動態保健所・市町村別統計

離婚率の推移と比較＜1980～2010年国勢調査・人口動態調査＞

- 本町の2010年の離婚率は1990年と比較すると約2倍になっている。

他自治体との離婚率の推移と比較 ＜1990～2010年国勢調査・人口動態調査＞

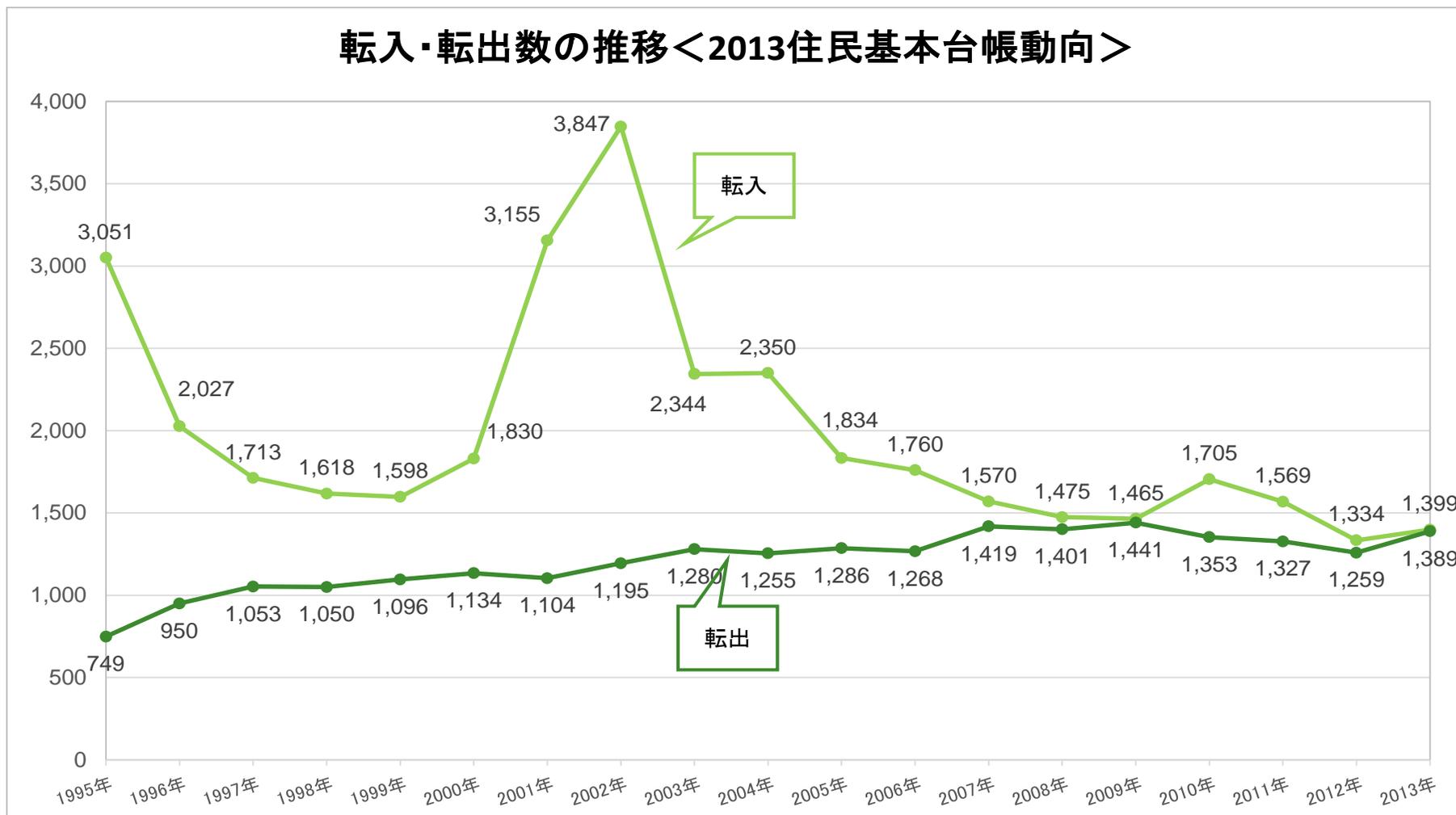


	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
— 精華町	0.9	0.7	1.3	1.5	1.7
— 京田辺市	0.9	1.1	1.5	1.5	1.3
— 木津川市	1.0	1.1	1.5	1.8	1.6
— 富谷町	1.1	1.5	2.3	2.0	2.3
— つくば みらい市	0.6	1.3	2.2	2.0	1.8
— 吉岡町	0.8	1.5	1.9	2.9	1.9
— 杉戸町	1.0	1.4	1.7	1.8	2.0
— 東郷町	0.7	1.2	1.3	1.3	1.1
— 大治町	1.2	2.1	3.3	3.2	2.4
— 猪名川町	0.6	1.0	1.2	1.0	1.6

3. 社会増減関係

転入・転出数の推移

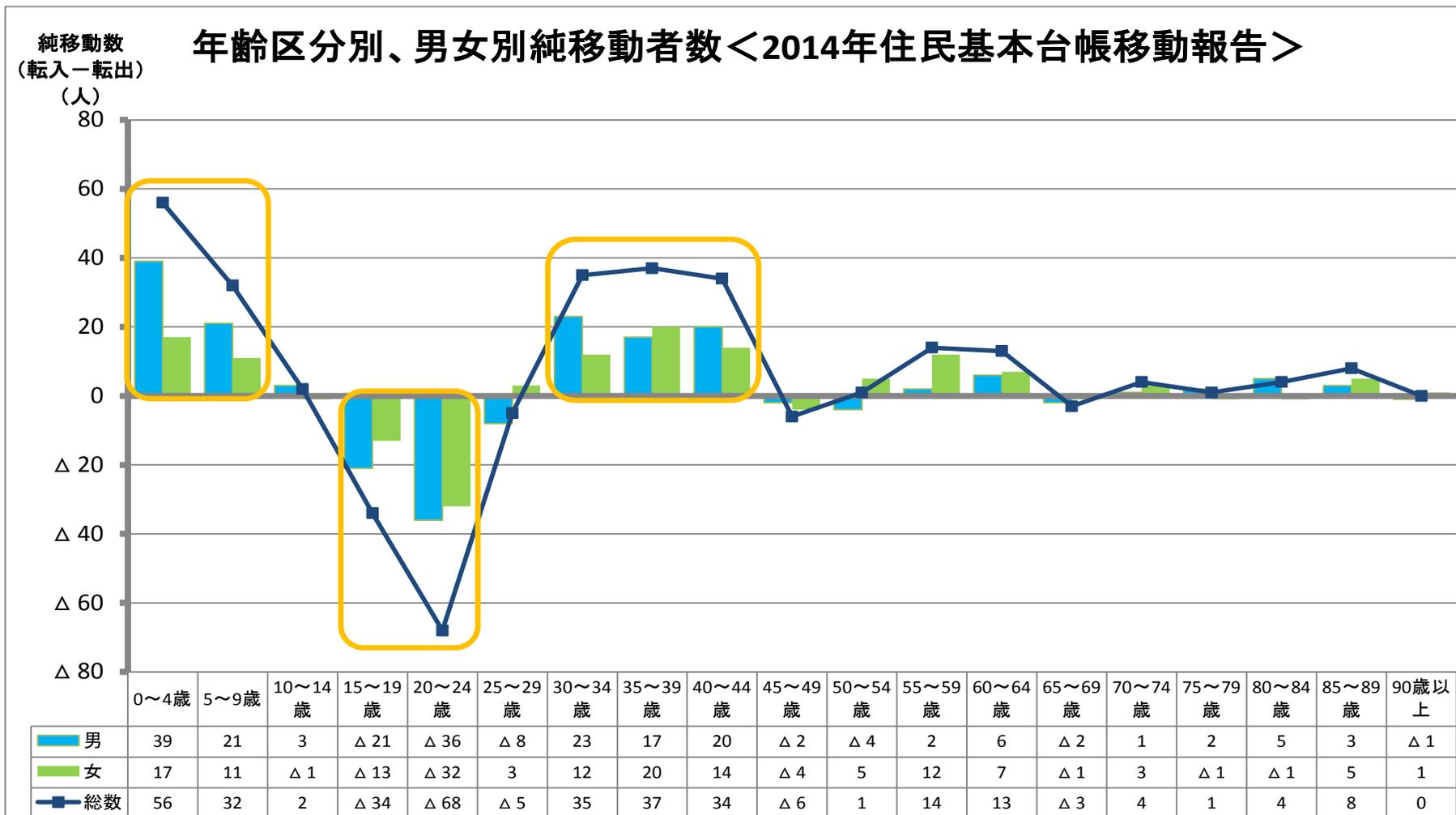
- 本町からの転入数が転出数を上回るため、人口の社会増が続いていた。
- 2007年以降は転入数と転出数との差が縮小している。



出所: RESAS、2013年住民基本台帳動向

年齢区分別、性別純移動者(転入－転出)の状況(2014年)

- 30～44歳の層とその子供と考えられる0～9歳の層では、ともに転入超過になっている。
- 15～24歳の層では転出超過になっている。

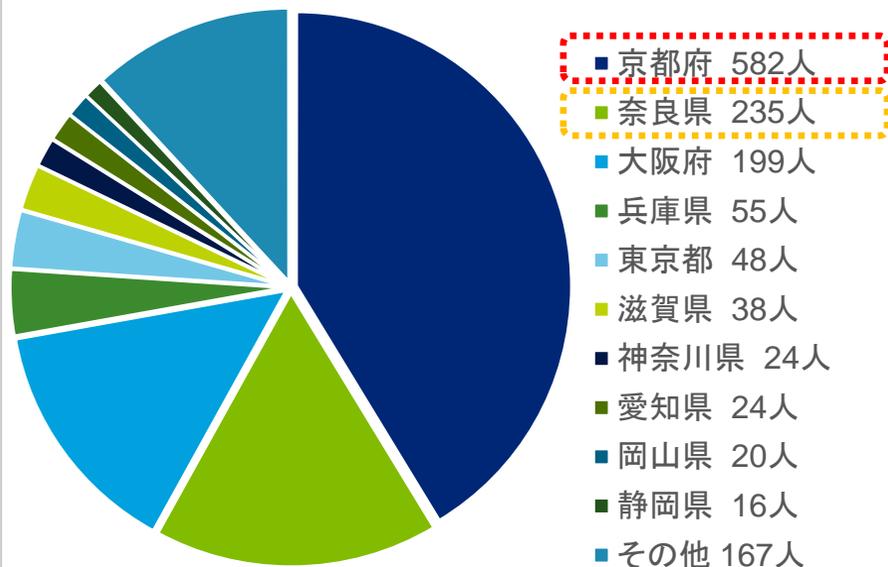


出所:2014年住民基本台帳移動報告

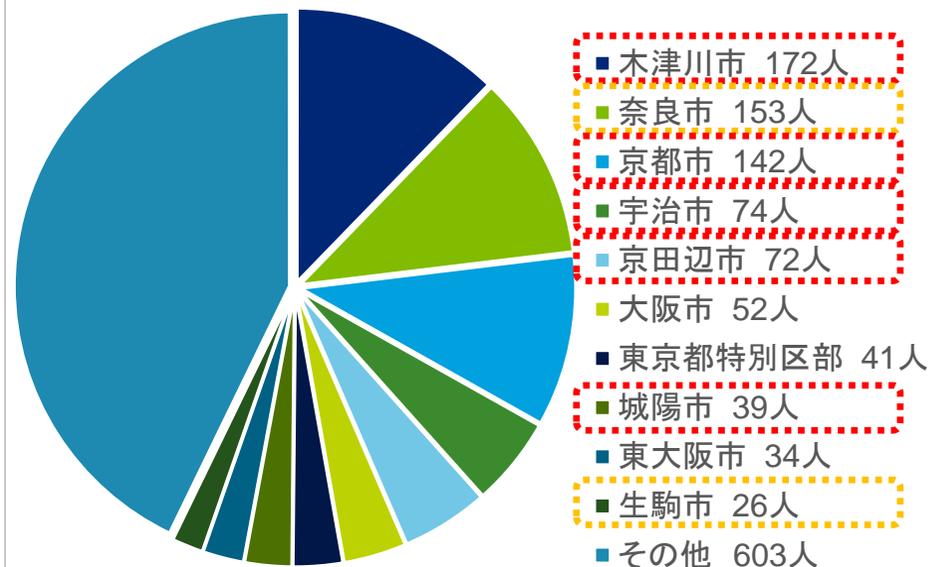
転入元の内訳<2014住民基本台帳人口移動報告>

- 都道府県別では、京都府からの転入が最も多く、次いで奈良県が多い。
- 市町村別では、京都府からは木津川市や京都市など多数の市から転入しているが、奈良県からは主に奈良市からの転入している。

転入元内訳(都道府県別)



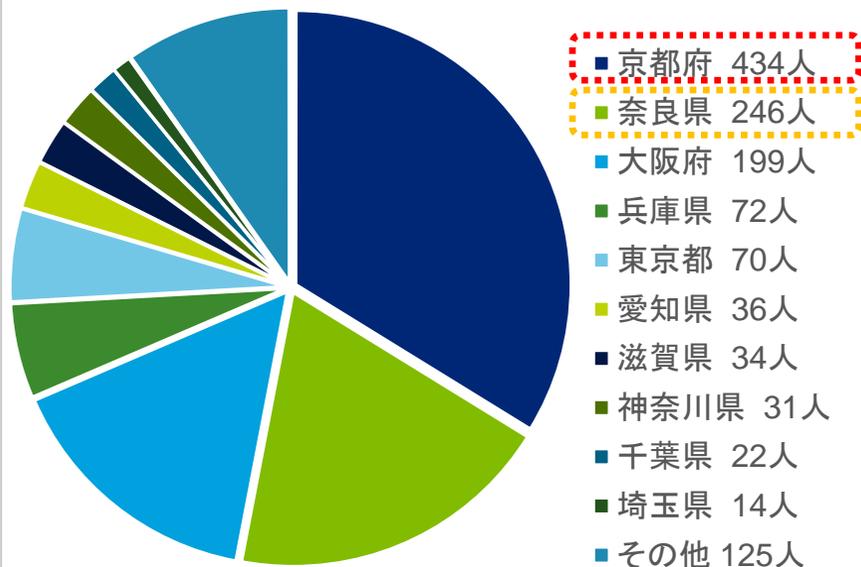
転入元内訳(市町村別)



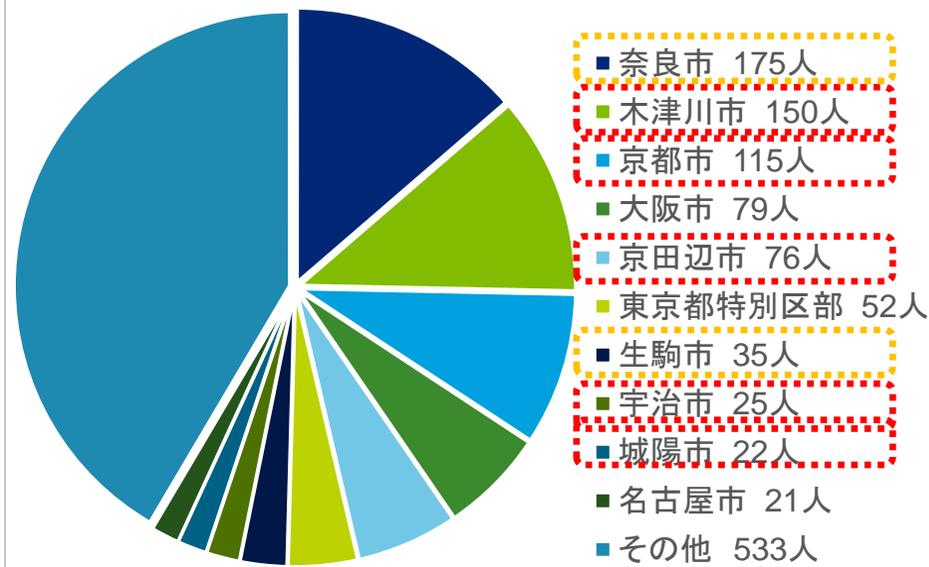
転出先の内訳<2014住民基本台帳人口移動報告>

- 都道府県別では、京都府への転出が最も多く、次いで奈良県が多い。
- 市町村別では、奈良県の中では奈良市に転出しており、京都府の中では木津川市や京都市への転出が多い。

転出先内訳(都道府県別)



転出先内訳(市町村別)



転入元及び転出先の内訳(男性、年齢階級別) <2014住民基本台帳人口移動報告>

- 転入元は、20～29歳と30～39歳の層ともに、奈良県や京都府の近隣市町村が多い。
- 転出先は近畿圏が大半を占めるものの、20～29歳の層では東京都への転出も目立つ。

転入元

	10～19歳		20～29歳		30～39歳	
第1位	木津川市	6人	木津川市	20人	奈良市	26人
第2位	岡山県	4人	京都市	16人	木津川市	23人
第3位	東京都	3人	奈良市	13人	京都市	17人
第4位	京都市	3人	京田辺市	9人	京田辺市	11人
第5位	宇治市	3人	滋賀県	8人	兵庫県	9人
第6位	奈良市	3人	大阪市	7人	大阪市	8人
第7位	岐阜県	2人	宇治市	6人	宇治市	8人
第8位	静岡県	2人	生駒市	6人	東京都	8人
第9位	枚方市	2人	東京都	5人	滋賀県	4人
第10位			福岡県	5人	愛知県	4人
	その他	16人	その他	79人	その他	66人
	総数	44人	総数	174人	総数	184人

※各都道府県での合算

※東京都は特別区部

転出先

	10～19歳		20～29歳		30～39歳	
第1位	木津川市	7人	京都市	20人	木津川市	19人
第2位	奈良市	7人	木津川市	16人	京都市	15人
第3位	京田辺市	6人	東京都	15人	奈良市	15人
第4位	京都市	5人	奈良市	14人	大阪市	12人
第5位	兵庫県	4人	兵庫県	13人	京田辺市	11人
第6位	生駒市	3人	大阪市	12人	東京都	8人
第7位	東京都	2人	滋賀県	12人	兵庫県	7人
第8位	城陽市	2人	愛知県	10人	滋賀県	6人
第9位	神奈川県	2人	京田辺市	9人	愛知県	4人
第10位	岡山県	2人	神奈川県	6人	生駒市	4人
	その他	22人	その他	90人	その他	43人
	総数	62人	総数	217人	総数	144人

出所:2014年住民基本台帳人口移動報告

転入元及び転出先の内訳(女性、年齢階級別) <2014住民基本台帳人口移動報告>

- 転入元は、20～29歳と30～39歳の層ともに、奈良県や京都府の近隣市町村が多く、男性と同様の傾向である。
- 転出先は、男性の傾向とは異なり東京都への転出は限定的で、近隣市町村への転出が上位である。

転入元

	10～19歳		20～29歳		30～39歳	
第1位	奈良市	5人	京都市	30人	木津川市	20人
第2位	木津川市	3人	奈良市	22人	京都市	19人
第3位	宇治市	3人	木津川市	18人	奈良市	18人
第4位	京都市	2人	京田辺市	7人	京田辺市	13人
第5位	京田辺市	2人	兵庫県	7人	宇治市	10人
第6位	兵庫県	2人	滋賀県	7人	兵庫県	9人
第7位	八幡市	2人	大阪市	6人	大阪市	9人
第8位			東京都	6人	東京都	8人
第9位			城陽市	6人	生駒市	6人
第10位			枚方市	4人	愛知県	5人
	その他	11人	その他	62人	その他	58人
	総数	30人	総数	175人	総数	175人

転出先

	10～19歳		20～29歳		30～39歳	
第1位	奈良市	12人	京都市	29人	木津川市	23人
第2位	木津川市	4人	大阪市	20人	奈良市	17人
第3位	京田辺市	3人	奈良市	19人	京都市	13人
第4位	愛知県	3人	木津川市	15人	大阪市	10人
第5位	京都市	2人	兵庫県	14人	兵庫県	9人
第6位	生駒市	2人	京田辺市	12人	京田辺市	7人
第7位	大阪市	2人	東京都	12人	東京都	7人
第8位			愛知県	6人	生駒市	5人
第9位			滋賀県	5人	城陽市	5人
第10位			神奈川県	5人	千葉県	4人
	その他	16人	その他	67人	その他	44人
	総数	44人	総数	204人	総数	144人

※各都道府県での合算

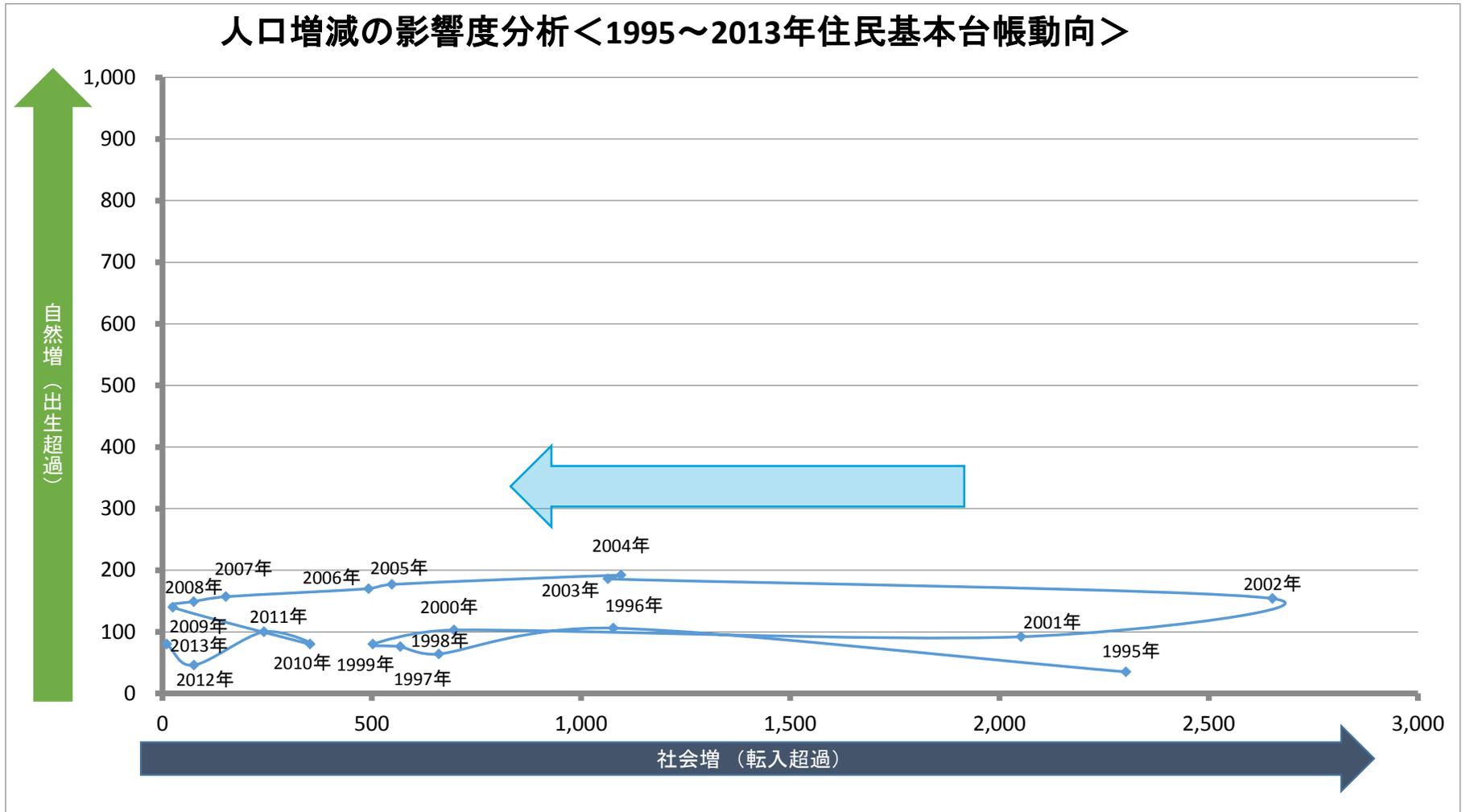
※東京都は特別区部

出所:2014年住民基本台帳人口移動報告

4. 自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減が人口増減に与える影響度分析

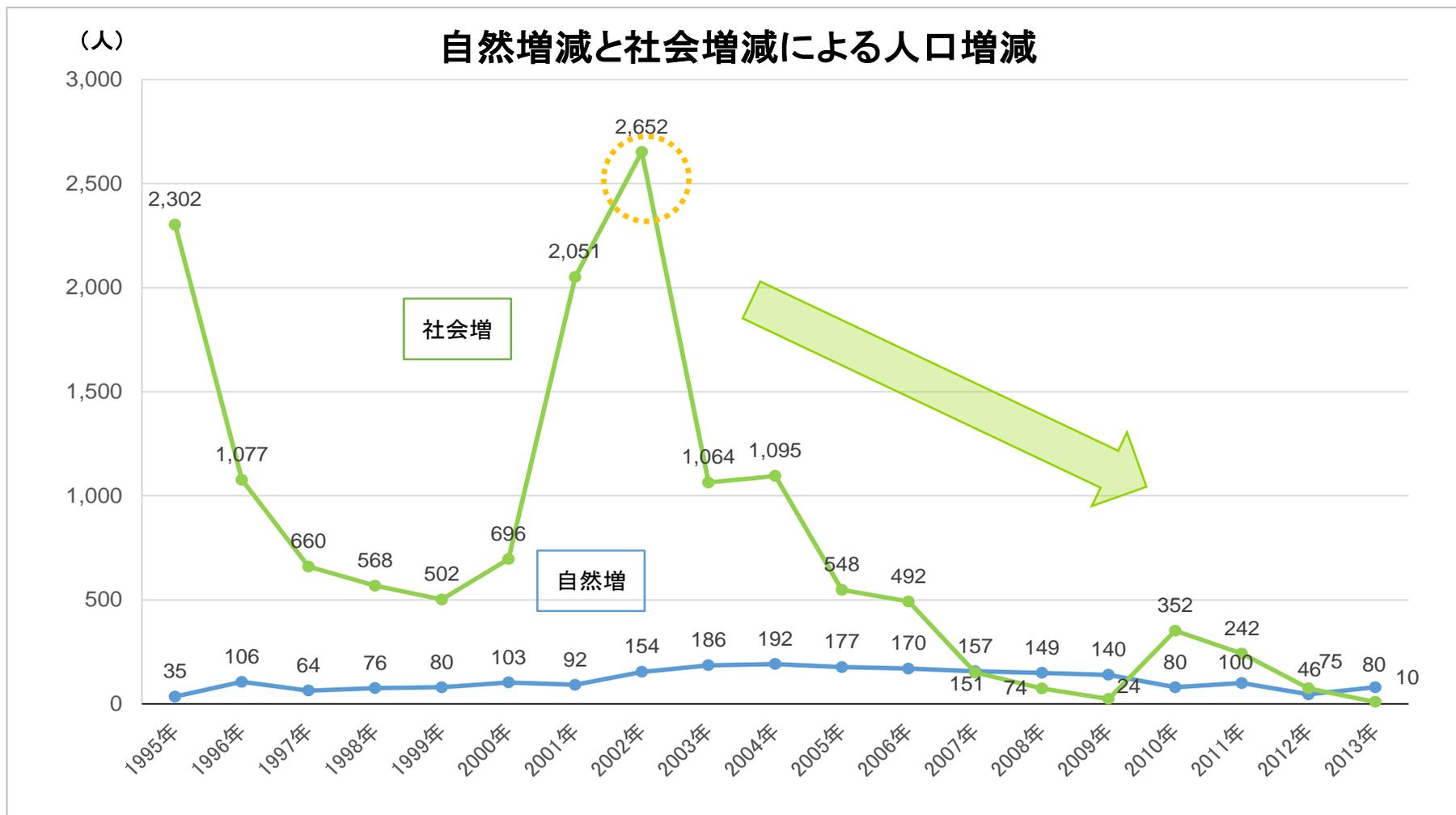
- 自然増に関しては、2004年以降に増加幅が減少傾向にある。
- 社会増に関しては、1995年以降転入超過が続いていたが、近年はその増加幅が縮小してきている。



出所：RESAS、1995～2013年住民基本台帳動向

自然増減と社会増減が人口増減に与える影響度分析

- 社会増は近年減少し、自然増は横ばいが続いている。
- 2002年に大きく社会増の人数が増え、その後減少している。

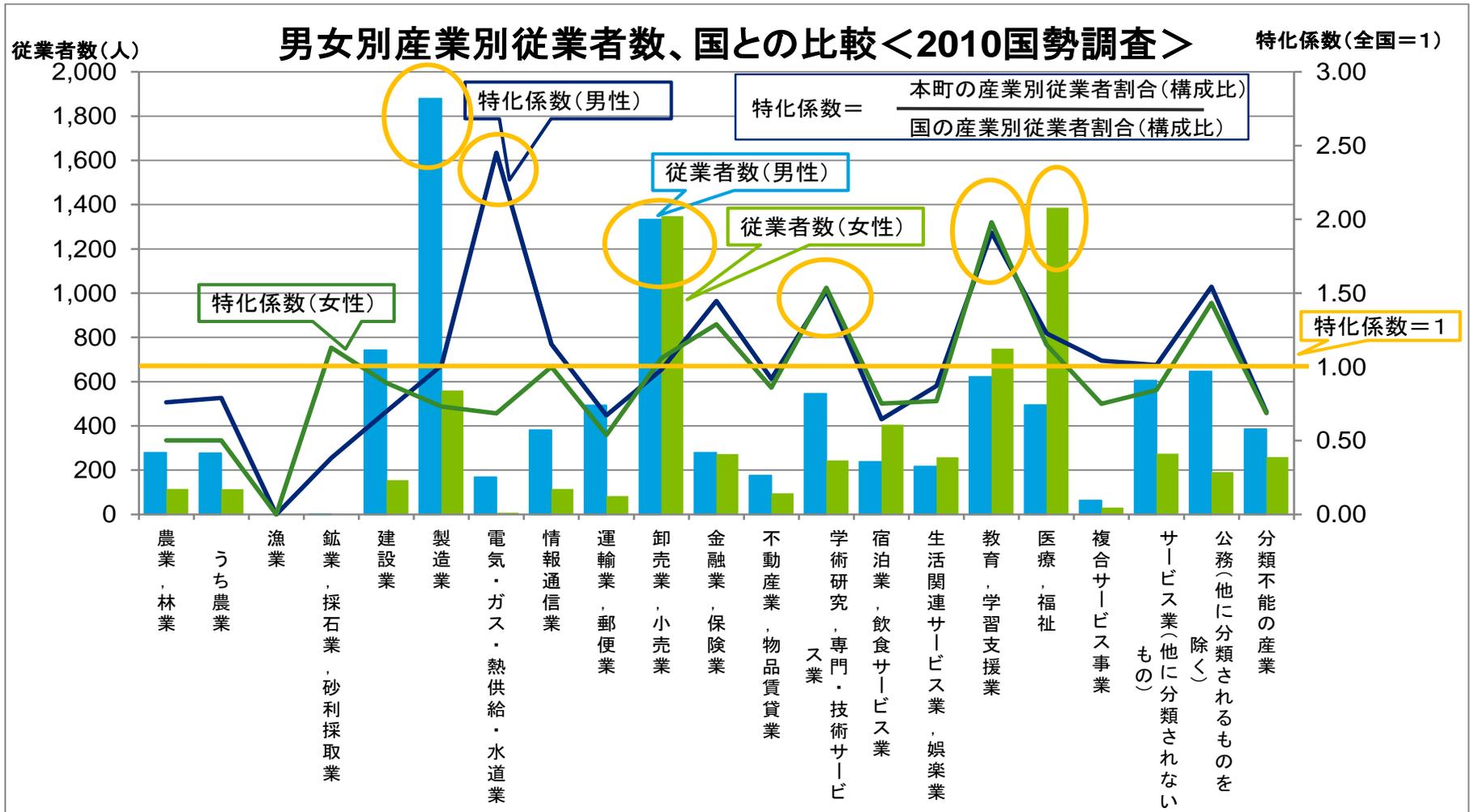


出所: RESAS、1995~2013年住民基本台帳動向

5. 労働関係

男女別産業別従業者数の状況

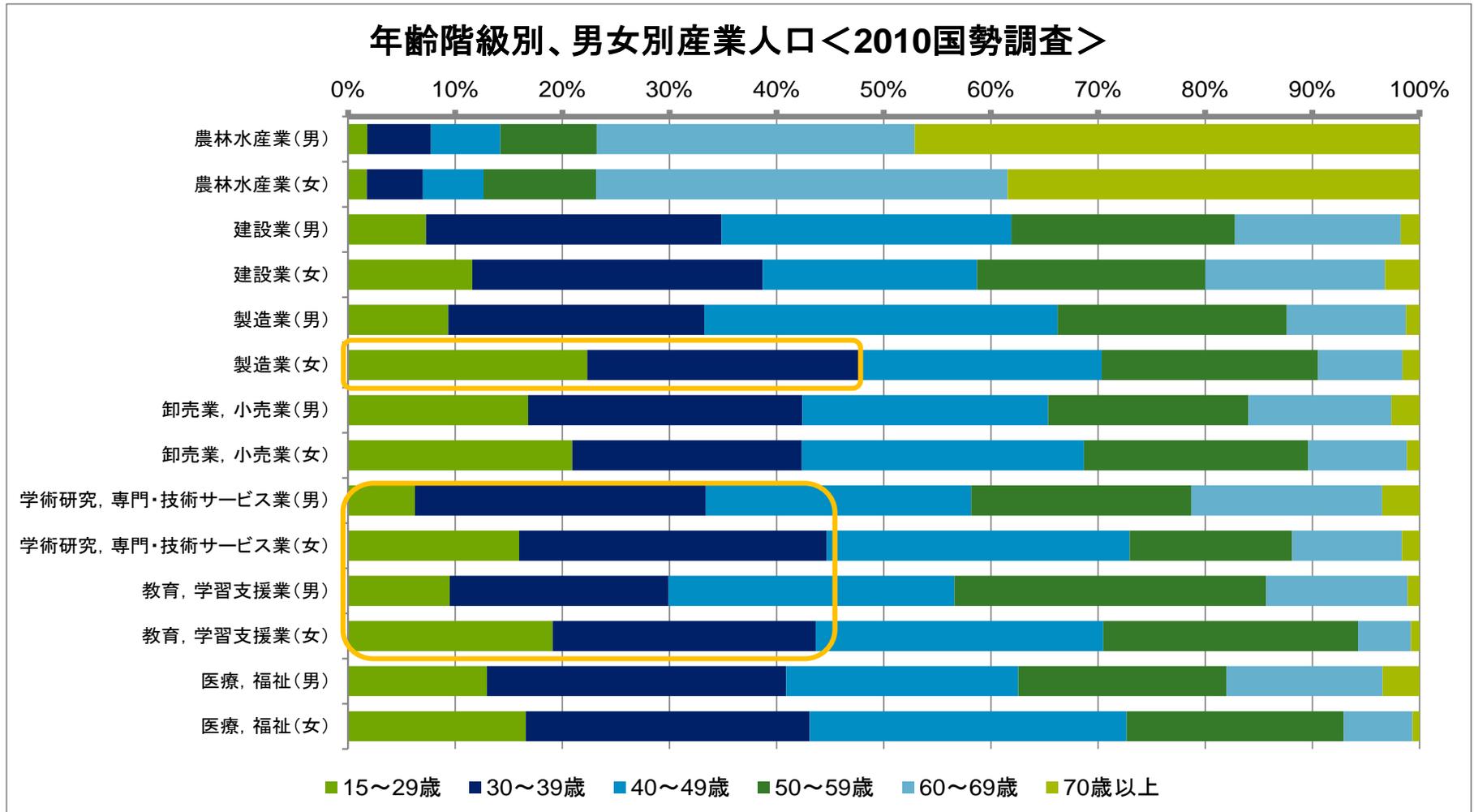
- 従事者では、男性は「製造業」・「卸売業、小売業」が、女性は「卸売業、小売業」・「医療、福祉」が多い。
- 特化係数では、男性の場合「電気、ガス、熱供給、水道業」が非常に高く、男性女性ともに「学術研究、専門・技術サービス業」と「教育、学習支援業」が高い。



出所:2010年国勢調査

年齢階級別、男女別産業人口

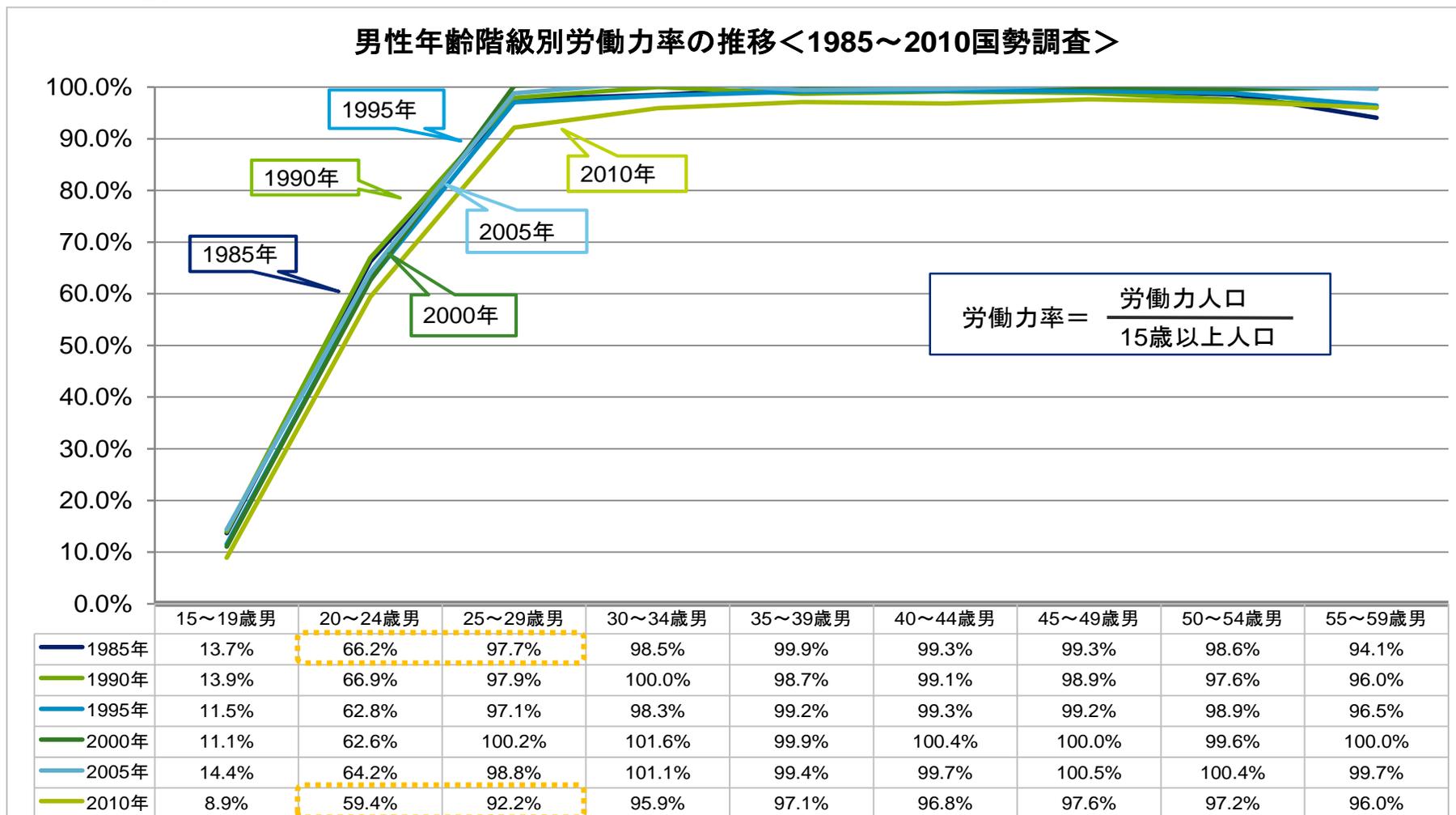
- 女性の15～39歳の層では、「製造業」の従事者割合が最も高い。
- 「学術研究, 専門・技術サービス業」「教育, 学習支援業」において、男性の39歳以下と女性の39歳以下を比べると、10%以上女性の方が高い。



出所: 2010年国勢調査

男性の年齢階級別労働力率

- 2010年の労働力率を1985年と比較すると、20～24歳の層では66.2%（1985年）から59.4%（2010年）に低下し、25～29歳の層では97.7%（1985年）から92.2%（2010年）に低下しており、20～29歳の層で約5%低下している。

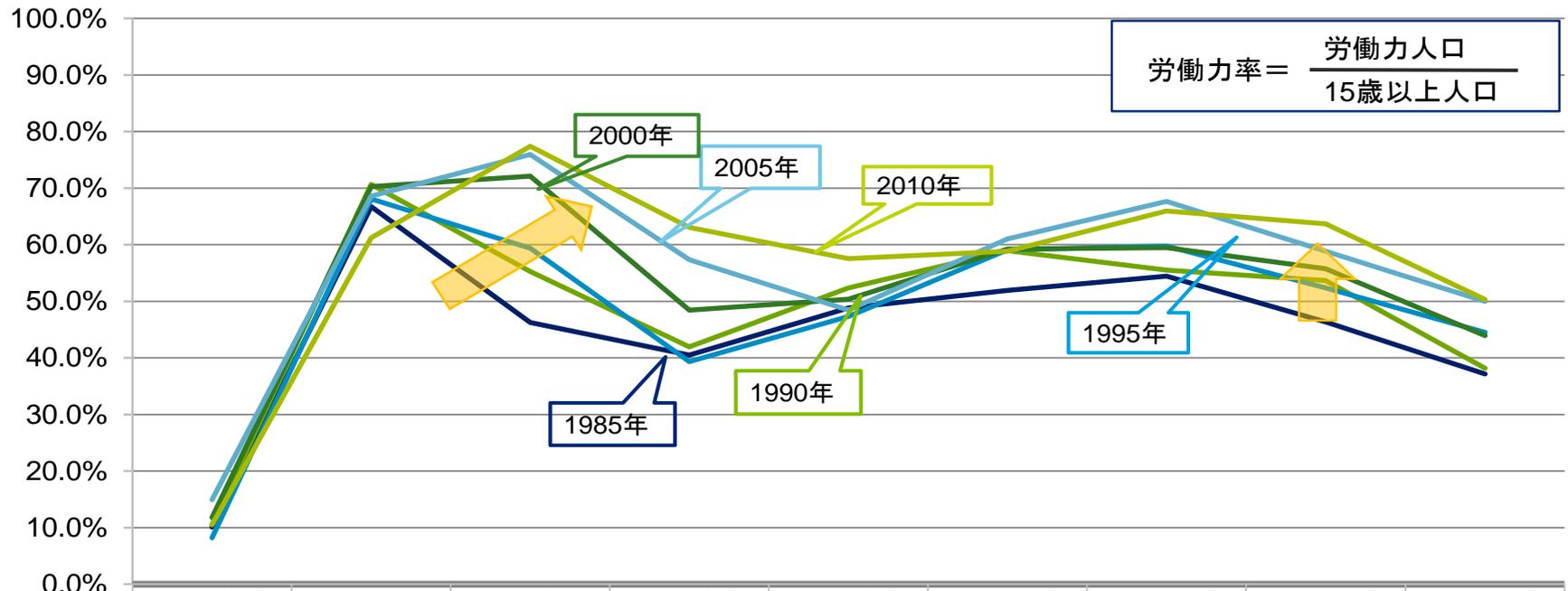


出所：1985～2010年国勢調査

女性の年齢階級別労働力率

- 1985年以降、全体的に労働力率が上昇傾向にある。
- 1985年と2010年を比較すると、M字カーブの底が浅くなっている。

女性年齢階級別労働力率の推移<1985~2010国勢調査>

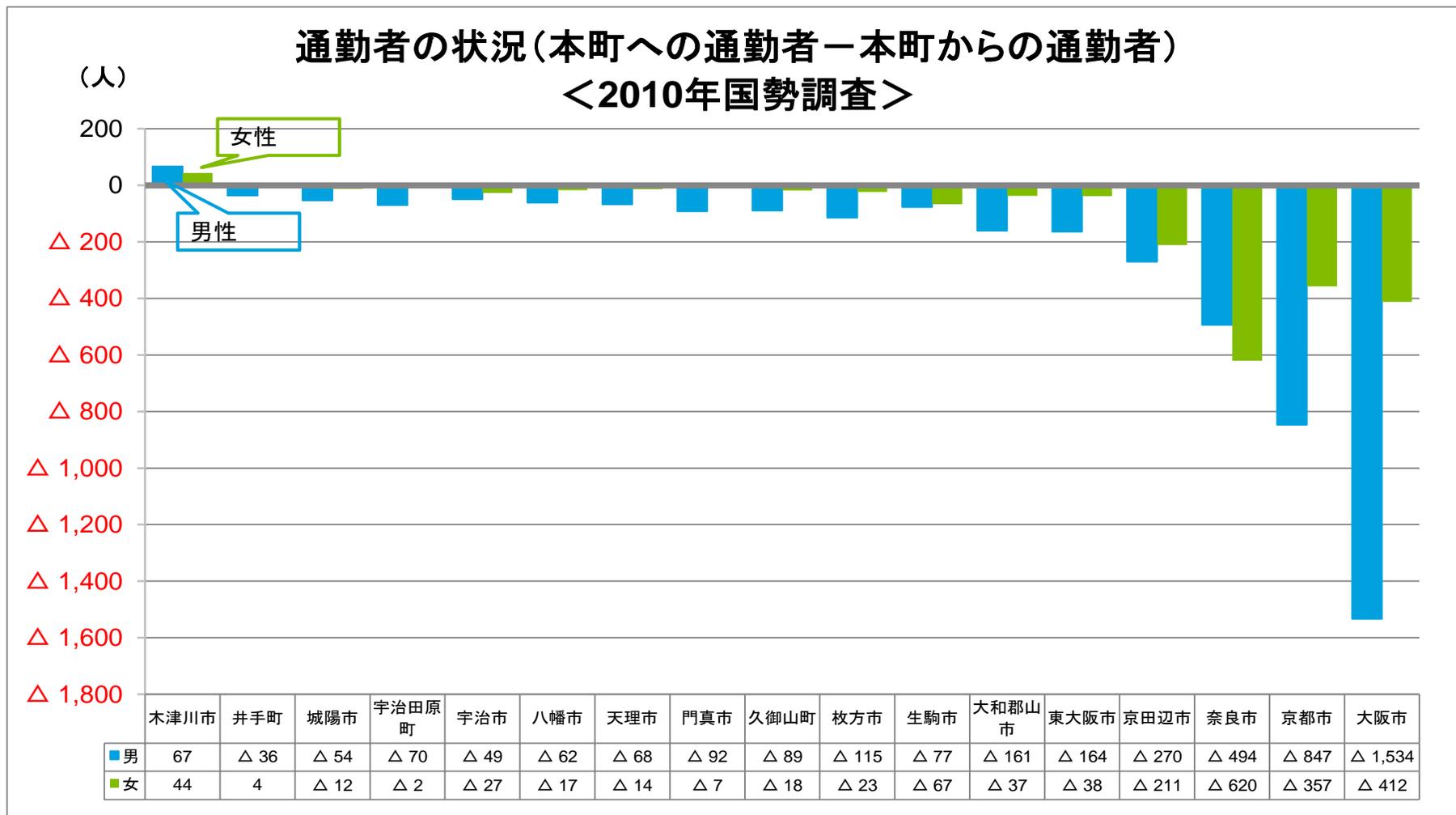


	15~19歳女	20~24歳女	25~29歳女	30~34歳女	35~39歳女	40~44歳女	45~49歳女	50~54歳女	55~59歳女
1985年	10.1%	66.7%	46.2%	40.5%	48.8%	51.9%	54.4%	46.4%	37.2%
1990年	10.5%	70.6%	55.3%	41.9%	52.3%	59.0%	55.5%	53.7%	38.2%
1995年	8.2%	68.1%	59.4%	39.3%	47.3%	59.1%	59.7%	52.4%	44.5%
2000年	11.8%	70.3%	72.1%	48.4%	50.4%	59.2%	59.5%	55.8%	43.9%
2005年	14.9%	68.6%	76.0%	57.3%	48.5%	61.0%	67.6%	58.8%	50.0%
2010年	10.5%	61.2%	77.4%	63.1%	57.5%	58.8%	66.0%	63.7%	50.3%

出所: 1985~2010年国勢調査

通勤者の状況

- 本町から他市町村への通勤者が多い。
- 男性は大阪市への通勤者が最も多いが、女性は奈良市への通勤者が最も多い。



出所: RESAS、2010年国勢調査